

平成22年 主な住宅設備、家庭用器具、リフォーム等の役務 違法事件又は、法改正等の情報ファイル

2010. 1. 1 ~

健康関連取引適正事業団：調査

発 生 月 日	関 係 機 関	該 当 社 名 又 は、 個 人 名	違 法 内 容、 概 要 又 は、 参 考 事 項
H 2 2 . 1 . 6	国土交通省		太陽光発電商品の施工の際に、パネルを取り付けようとして屋根に穴が開いて雨漏りするトラブルが多発。国土交通省は、パネル設置に検査機関が目を光らせる仕組みづくりに乗り出すと公表。
H 2 2 . 1 . 6	福島県警本部・生活環境課 郡山警察署・生活安全課 郡山北警察署・生活安全課	(株)日本住環 (東京都江戸川区)	特定商取引法(不実告知)違反及び、詐欺容疑、詐欺未遂容疑で、元社員ら7名を再逮捕。 同社は、平成21年7月25日、栃木県と福島県の両県で6ヶ月の業務停止命令を科せられ、同合同捜査班が平成21年12月2日、特定商取引法違反容疑で7名を逮捕した続報。 床下工事などのシロアリ防除業者。 戸別訪販
H 2 2 . 1 . 1 2	内閣府 消費者庁	消費者ホットラインの全国運用開始	全国一部の消費生活センターのみ開通であった「消費者ホットライン」の全国運用が開始された。 統一番号は、0570-064-370(守ろうよ皆を) 土日も利用可能となり、全国の消費生活センターへ転送。
H 2 2 . 1 . 1 3	京都府綾部警察署・生活安全課	斎藤世司(住所不定、無職)	詐欺容疑と特定商取引法(不実告知など)違反容疑で、斎藤世司(住所不定、無職)を再逮捕。 住宅リフォーム(雨漏り修理)と称して、金品を騙し取る。
H 2 2 . 1 . 1 3	長野県警本部・生活環境課 飯田警察署・生活安全課		出資法(預かり金の禁止)違反容疑にて、山田隆住、丸山寧教の2名を逮捕。 「空きビルをリフォームして販売する事業への投資」と、高配当の投資話を持ち掛け勧誘。 詐欺容疑を含めて、実態の解明・捜査中。
H 2 2 . 1 . 1 3	岐阜中警察署・生活安全課 大垣警察署・生活安全課	天野宣彦(住宅リフォーム業) (名古屋市西区)	詐欺容疑で同人を逮捕。「中部電気保安協会の者です。電気メーターが壊れています」などと嘘を言い、電気メーターの修理代を騙し取った。多数の犯罪で余罪追求。
H 2 2 . 1 . 1 3	佐賀県警本部・生活環境課 他	宮内政義(訪問販売業) (佐賀県須恵町)	特定商取引法(書面不交付など)違反容疑にて、同人を逮捕。 民家をターゲットにした汚物槽のふたの販売。

			西部ホームサービスと名乗り犯行を繰り返す。
H 2 2 . 1 . 1 4	内閣府 消費者庁	行政処分の実施状況	特定商取引法と景品表示法による行政処分の実施状況が発表され、1件も執行実績がなかったのは、全国で2県のみ。2004年4月～2010年1月8日で、538件。人口の割合(100万人当たり)で累積執行件数を比較すると、最も多いのは香川県、静岡県、東京都の順である。
H 2 2 . 1 . 1 9	高知県環境部 県民生活・男女共同参画課	タカラ産業(有) (高知県高知市南久万)	特定商取引法(法定書面の書面記載不備、書面不交付、債務履行遅延)違反で3ヶ月の業務停止命令を課した。 代表者:山崎 晃 2年6ヶ月で22件の相談件数。 住宅リフォームの戸別訪販
H 2 2 . 1 . 2 0	静岡県警本部・生活環境課 富士警察署・生活安全課	杉本壽勇(個人事業者) (住所不定)	特定商取引法(書面不交付)違反容疑で同人を逮捕。 住宅リフォーム(屋根瓦修理)の戸別訪販。余罪追求中。 契約したが全く作業をしてくれないと警察に相談。
H 2 2 . 1 . 2 6	国民生活センター	太陽光発電商品の訪問販売トラブル	太陽光発電商品の訪問販売トラブルが多発しているため、危機管理情報として、消費者啓発を実施する。 平成21年4月～平成22年1月15日現在(10ヶ月)の相談件数は、1460件と発表。 問題点は、国の補助金制度及び、電力会社の余剰電力買取についての誇大説明による勧誘行為及び、高額契約。
H 2 2 . 1 . 2 7	栃木県消費生活センター	(株)エムオーシー (栃木県宇都宮市)	特定商取引法(販売目的隠匿(氏名等の明示義務違反)不実告知、クーリング・オフ妨害、迷惑勧誘)違反にて6ヶ月の業務停止命令を課した。 代表者:天谷剛一 平成19年度より16件の相談件数。 ミシンの戸別訪販
H 2 2 . 1 . 2 8	新潟県上越警察署・生活安全課	永嶋 剛(個人事業者) (長野県長野市)	特定商取引法(書面不交付)違反にて、同人を逮捕。 架空の会社名を用い、床下の害虫駆除・湿気防止などの戸別訪販を行う。余罪も追及。
H 2 2 . 1 . 2 9	茨城県警本部・捜査2課 竜ヶ崎警察署、他	中村興治(自称自営業、埼玉県三郷市) 小島敏嗣(自称会社員、千葉県松戸市)	詐欺容疑で2名を逮捕。太陽光発電やオール電化契約を装い、「モニターを募集している」と持ち掛け金品を詐取。 茨城県、千葉県を中心に同様の被害が数十件確認。
H 2 2 . 2 . 8	群馬県富岡警察署生活安全課	渡辺達二(消火器販売業、埼玉県上里町) 根岸祐介(消火器販売業、埼玉県本庄市)	特定商取引法(虚偽書面交付)違反容疑で、同2名を逮捕。 無関係な会社の法定書面を用いて、消火器の戸別訪販。

H 2 2 . 2 . 1 5	広島県環境県民局・消費生活課 (消費生活センター)	太陽建設㈱ (広島市佐伯区八幡)	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、書面不備、不実告知)違反にて、6ヶ月の業務改善を課した。 代表者: 榎木徹也 「屋根工事をしないと地板が腐ってしまい・・・」などと不実告知を告げ、勧誘。 平成19年4月~平成22年1月、広島県で46件の相談住宅リフォーム(屋根及び、屋根瓦の修繕)の戸別訪販
H 2 2 . 2 . 2 4	東京都・取引指導課 神奈川県・県民生活課指導班	㈱壮建社 (横浜市中区弥生町)	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、不実告知、迷惑勧誘)違反にて、東京都と神奈川県が合同で6ヶ月の業務停止命令を課した。 代表者: 鈴木英之 ガス会社を装い、古いガス給湯器を直す会社ですと訪問し、高額な給湯器の契約を行う。 ガス給湯器の販売及び、住宅リフォームの戸別訪販。
H 2 2 . 2 . 2 4	京都府警本部・生活経済課 城陽警察署・生活安全課	阪口雅一(元、住宅リフォーム従業員) (大阪市東成区)	詐欺容疑と特定商取引法(書面不交付など)違反容疑で同人を逮捕。重要事項の故意の不告知(耐震工事をしないと家が壊れるなど)を告げ、81歳の高齢者から耐震工事費の内金として200万円を騙し取る。
H 2 2 . 2 . 2 4	警察庁	特定商取引法違反容疑の検挙・摘発	2009年、住宅リフォームなどの特定商取引法違反で全国の警察機関が検挙・摘発したのは、152件(前年比7%増、マルチ商法除く)で逮捕者は371名。 65歳以上の高齢者の割合が5年前に比べ32%増。
H 2 2 . 3 . 2 2	京都府警本部・生活経済課 他	山下哲也(訪問販売業) (大阪市西区)	詐欺容疑と特定商取引法(不実告知など)違反容疑で、同人を再逮捕。(別の特商法で逮捕、処分保留) 80歳の高齢者に耐震工事費として、約1,900万円をだまし取った疑い。余罪追求。
H 2 2 . 3 . 2 6	大阪府 大阪府消費生活センター	㈱World Peace(ワールドピース) (大阪市中央区高津)	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、不招請勧誘、書面不備、不実告知、重要事項の故意の不告知迷惑勧誘、解約妨害)違反で9ヶ月の業務停止命令。 代表者: 杉山信一 「無料の水道点検」、無料の水道管の掃除、「水漏れ点検」などと称し、販売目的隠匿、不実告知で勧誘。大阪府内で2年間、70件の相談にて、90歳代の相談が3件、80歳代の相談が27件と異常床下工事、補強工事、防湿剤設置工事などの戸別訪販

H 2 2 . 3 . 2 9	埼玉県県民生活部・消費生活課	(有)葵建設（埼玉県川口市芝中田） (有)桐屋（埼玉県川口市南前川）	特定商取引法（氏名等の明示義務（販売目的隠匿）、不実告知、不当な履行遅延（クーリング・オフ申し出に対する金銭の返還遅延）違反で、6ヶ月の業務停止命令を課した。3年間で31件（2社）の苦情相談。 代表者：金子信明（2社共に同人） 住宅リフォーム（電気工事含む）の戸別訪販
H 2 2 . 4 . 2	京都府警本部・生活経済課 城陽警察署・生活安全課	阪口雅一（大阪市東成区） A 山本敏彦（大阪市天王寺区） B	特定商取引法（不実告知）容疑と詐欺容疑で、A、Bを逮捕。Aは特定商取引法違反容疑で起訴済み。 屋根裏の耐震補強工事を勧めて、公示契約を結び、工事代金の一部をだまし取った。
H 2 2 . 4 . 8	京都府警本部・生活経済課 堀川警察署・生活安全課	板谷孝士（表札の個人販売事業者） （大阪市旭区）	詐欺容疑と特定商取引法（書面不交付など）違反容疑で、同人を逮捕。高齢者に「表札が汚いと運が入ってこない」などと持ち掛け、書面を交付せず、表札の修繕と販売を行った。同人は近畿地方各地で訪問販売を繰り返し、約100軒から代金を受け取ったが、表札は作成せず、代金をだまし取った。
H 2 2 . 4 . 1 3	静岡県警本部・生活環境課 沼津警察署・生活安全課	氏名不明（住宅リフォーム業） A （静岡県沼津市）	特定商取引法（書面不備）違反容疑にて、Aを逮捕。書面不備の他、クーリング・オフ回避などの余罪追及か。戸別訪販（住宅の外装、内装工事）で契約破棄、工事延期は認めないなどと書面に記載し、契約させていた。
H 2 2 . 4 . 2 0	政府の閣議決定	貸金業規制法（貸金業法）の改正	政府は改正貸金業法の完全施行を平成22年6月18日に実施することを閣議決定した。 内容的には、借入総額を年収の3分の1に制限する「総量規制」とし、返済期間を延ばす等の例外を認める。
H 2 2 . 4 . 3 0	和歌山県・県民生活課	各専門職人合同組合各職人協会 （個人事業者 和歌山県田辺市）	特定商取引法（不実告知、書面虚偽記載）違反及び、県条例（重要事項の故意の不告知、不当請求）違反などで個人事業者に対し、業務改善指示を行った。 新聞折込チラシなどで広告を出し、住宅リフォーム、墓掃除草、粗大ゴミの処理などを請負うとして法外で不当な請求を繰り返していた。県内で9ヶ月間に25件の相談

H 2 2 . 5 . 4	神奈川県警	不動産会社 (神奈川県秦野市)	介護付福祉マンションをうたい入居契約名目で、高齢者から2億4千万円を騙し取ったとして詐欺容疑の疑いで代表者らを事情聴取するなど、本格捜査に乗り出した同社はこれまで違法広告物で景品表示法違反として、神奈川県より、平成20年8月に行政処分として指示を受けその指示に従わず、再び、平成21年3月に行政処分の勧告を受けている。被害相談は42件にものぼる。
H 2 2 . 5 . 1 0	山形県警 山形警察署・生活安全課	佐々木喜博(宮城県大崎市) 江口章夫(宮城県富谷町) 大家弘之(仙台市) 宮原裕幸(仙台市)ら4名	詐欺容疑と特定商取引法(不実告知)容疑にて、同4名を逮捕。日本クリーンサービスという架空の住宅リフォーム会社の社員を名乗り、高齢者などに「ネズミの死体があった、床下にカビが生えている」などと嘘を言って、ネズミの駆除、防カビ工事の契約を結び、現金をだまし取った疑い。山形、宮城、福島で被害確認。
H 2 2 . 5 . 1 0	京都府警本部・生活環境課 城陽警察署・生活安全課	阪口雅一(大阪市、詐欺罪などで起訴済) 山本敏彦(大阪市、詐欺罪などで起訴済)	高齢者を狙ったリフォーム詐欺事件で、特定商取引法(不実告知)違反容疑と詐欺容疑で再逮捕。耐震補強工事。
H 2 2 . 5 . 1 0	秋田県警 秋田臨海警察署・生活安全課	日本庭匠(秋田市)	特定商取引法(書面不交付)違反容疑にて、会社役員：横山覚心を逮捕。 庭木の剪定(せんてい)契約において、法定書面である契約書を渡さなかった。戸別訪販
H 2 2 . 5 . 1 2	札幌中央署	北興ビルディングサポート (札幌市北区)	詐欺容疑などで代表者：小林秀雄と社員6名を逮捕した。同社は、高齢者をターゲットに、不実トークを用い実際に必要の無い役務契約(工事)を請負っていた。被害者には、総額1,000万円(計40回の契約)を支払った認知症の高齢女性もいた。
H 2 2 . 5 . 1 3	長野県警本部・生活環境課 中野警察署・生活安全課	東成企画(住宅リフォーム業) (神奈川県)	詐欺容疑で役員：金成謙と社員1名を追送検(4月22日特定商取引法違反容疑で逮捕済)した。 また、同社経営者：長田充由を特定商取引法違反容疑で、逮捕した。同社は、シロアリ駆除の名目で、不要な床下工事を行い、法定書面も渡さなかった。
H 2 2 . 5 . 1 7	さいたま地方裁判所へ提訴	ハウスジャパンエコロジー (住宅リフォーム業 さいたま市) 信販会社など	約1億4000万円の損害賠償等を求めてさいたま地裁に提訴。太陽光発電システムの購入者に信販会社と新たなクレジット契約をすれば支払い額が安くなると、クレジットの立替を持ち掛け、太陽光発電システムの代金はこちらで完済するとして、別の業者と工事名目などでクレジット契約を結ばせ、途中から支払いをしなかった。

H 2 2 . 5 . 1 7	茨城県消費生活センター	太陽光発電システムの消費者トラブル	茨城県内で太陽光発電システム契約に関する不実告知などの違法行為を多発しているため、警告（啓発）。
H 2 2 . 5 . 1 9	埼玉県警本部・生活経済課 他	誠光ホーム （さいたま市西区）	同社の元社員6名が詐欺容疑などで平成22年2月以降に逮捕、起訴されている続報にて、元代表者：大竹誠を詐欺容疑で逮捕。家屋の無料点検を口実に「床下の水道管から水が漏れているなどと嘘を告げ、不要な工事を持ちかけていたが、実際には床下に除湿効果のある調湿剤を巻いただけで、工事代金名目で金をだましとった。数年間で被害は1,500件、総額4億円弱の見込み。尚、埼玉県より事業者指導を受けていた。
H 2 2 . 5 . 1 9	静岡県警本部・生活環境課 沼津警察署・生活安全課	エコケン （静岡県長泉町）	特定商取引法（書面不備）違反容疑で、代表者：井上貴央ら3名を逮捕。同事件は書面不備であるが不要な工事を必要と偽り工事契約したとして、詐欺容疑での立件を視野に捜査中。
H 2 2 . 5 . 2 0	茨城県生活環境部・生活文化課	吉川工務店（個人事業者） （茨城県那珂郡東海村）	特定商取引法（氏名等の明示義務（販売目的隠匿）、不実告知）違反で12ヶ月（1年間）の業務停止命令を課せられた。代表者：吉川信夫 平成21年6月29日の創業より、平成21年8月～平成22年2月の7ヶ月余で21件の膨大な相談件数。漆喰が剥がれて穴が開いており、ふさいでおかないと雨が吹き込んで雨漏りするなどと不実告知し、契約の締結。 屋根補修工事、外壁塗装工事などの住宅リフォーム。
H 2 2 . 5 . 2 5	千葉県習志野警察署	福田憲一（新聞拡張員）	詐欺容疑と特定商取引法（不実告知）違反容疑にて、同人を逮捕。「消火器の設置が義務付けられた」と嘘を言い、消火器を賃貸した疑い。
H 2 2 . 5 . 3 0	新潟県警本部・生活保安課 佐渡西警察署・生活安全課 佐渡東警察署・生活安全課	大和サイエンス （新潟県佐渡市）	特定商取引法（書面不交付）違反容疑で、代表者：塩谷一字を逮捕。シロアリ駆除工事の契約を結んだ際、工事内容を詳しく記載しなかった疑い。佐渡市立消費生活センターなどには、契約が強引で代金が高い等の相談。
H 2 2 . 6 . 1 0	宮城県警本部・生活環境課 消費者庁	グローバルマネジメント （神奈川県藤沢市）	廃棄物処理法違反容疑で本社や支店など3カ所を家宅捜査した。同社は廃品回収業を全国展開しており、無許可でテレビや石油ストーブなど一般廃棄物を回収すると宣伝し、高額な料金を請求していた。 同日、消費者庁も特定商取引法違反（不実告知）で立入調査を実施した。
H 2 2 . 6 . 1 8	政府	改正・貸金業法が完全施行	

H 2 2 . 6 . 2 9	名古屋地方裁判所	日本メンテナンス（清算中） （愛知県豊田市）	続報にて、同社のリフォーム詐欺事件をめぐり、原告の請求通り、同社に総額 1 億 3800 万円の賠償を命ずる判決を言い渡した。2002 年～2005 年、自宅の床下や屋根裏の点検と称し「地震が来たら倒壊する」などと言われ、効果のない耐震工事などの契約をした。尚、同裁判所は、組織的詐欺行為として、同社や実質経営者ら 4 名全員に賠償責任があると判断した。
H 2 2 . 7 . 1	石川県警本部・生活環境課 金沢西警察署・生活安全課	村上全理（住宅リフォーム業） （石川県野々市）	特定商取引法（書面不交付、不実告知など）違反容疑で、同人と従業員 2 名を逮捕。高齢者宅を戸別訪販し、不法（雨漏りするなど）に屋根瓦の修繕契約をさせた。
H 2 2 . 7 . 1 4	大阪府警本部・生活経済課 布施警察署・生活安全課	A 大豊住建（大阪府東大阪市） B レジェンド（大豊住建の管理会社）	詐欺容疑などで A の実質経営者で B の役員：梁国 弘と B 元社長：柴田源治ら 2 名を逮捕した。74 歳の高齢者らに不要な屋根裏の換気工事を施工した。
H 2 2 . 7 . 1 5	愛媛県警 松山東警察署・生活安全課	グローバルマネジメント 愛媛支店 （愛媛県松山市）	平成 2 2 年 6 月 1 0 の別件にて、廃棄物処理法違反容疑で同支店を家宅捜査した。廃品回収業（戸別訪販）で松山市の許可を得ずに、一般廃棄物収集の営業をした疑い。平成 2 2 年 6 月 1 0 日、宮城県警より廃棄物処理法違反容疑で家宅捜査を受け、同日、特定商取引法（不実告知）違反で消費者庁より立入調査を受けた。
H 2 2 . 7 . 2 0	さいたま地方検察庁	誠光ホーム	続報にて、同地検が住宅リフォーム詐欺事件で元代表者：大竹誠を詐欺罪で起訴した。住宅リフォームの戸別訪販
H 2 2 . 7 . 2 3	北海道環境生活部生活局 くらし安全課	(株)ダイキ技研 （札幌市中央区）	北海道条例に基づき、6 月 2 1 日の期限付き報告を求めたが期限までに同社から報告（弁明の機会）がなかったため、条例に基づき名称及び、苦情相談等を公表した。代表者：川口智幸 消費者宅を訪問する際、点検などと称し、販売目的を告げず、不実を告げた上、消費者が断っているにもかかわらず、長時間勧誘を行う。排水管洗浄、住宅リフォームの戸別訪販
H 2 2 . 7 . 2 9	山形県警本部・生活環境課 山形警察署・生活安全課	河野秀明（運送業） （福島県田村市）	詐欺ほう助容疑で、同人を逮捕した。床下のネズミ駆除名目などで代金を騙し取る住宅リフォーム詐欺事件で、使用意図を知らずながら 2 0 0 0 人分の顧客名簿を販売した。

H 2 2 . 8 . 2	消費者庁	特定商取引法違反に基づく、行政処分の統計・発表	平成 8 年度～平成 2 2 年 7 月 1 日現在、特定商取引法に基づく行政処分は、東京都 1 5 1 件、埼玉県 4 4 件、静岡県 4 2 件、北海道 3 2 件、大阪府 2 3 件、香川県 1 9 件の順となっており、現職警察官、警察 O B の起用が処分件数の増加につながったようだ。
H 2 2 . 8 . 3	NPO 太陽光発電所ネットワーク	太陽光発電商品に対する調査結果	同 N P O 法人の会員が 1993 年～2006 年に設置した太陽光発電装置 4 8 3 台について調査したところ、1 4 9 台（3 1 %）が設置から 1 2 年以内に故障していたと調査結果をまとめた。原因は、太陽光発電パネルかパワーコンディショナー（電力変換器）のいずれかが交換が修理が必要となっていた。短期間で発電量の低下も有り（同 N P O 発表の記事による）
H 2 2 . 8 . 5	消費者庁	(株)グローバルマネジメント （俗称：再生工房） （本社：神奈川県藤沢市）	特定商取引法（氏名等の明示義務、書面不交付、迷惑勧誘不招請勧誘の禁止、威迫・困惑）違反にて、6 ヶ月の業務停止命令を課した。代表者：野田洋平 廃品回収を名目に頼まれない物品まで荷台に積み込み、抗議した人を脅すなどして高額な料金を請求していた。6 月 1 0 日、消費者庁が立入検査を実施した続報にて、同法違反容疑で宮城県警に告発した。廃品業の戸別訪販
H 2 2 . 8 . 1 1	宮城県警本部・生活環境課 他	(株)グローバルマネジメント （俗称：再生工房） （本社：神奈川県藤沢市）	続報にて、平成 2 2 年 6 月の廃棄物処理法違反容疑で同社を捜索し、消費者庁に告発により特定商取引法（書面不交付など）違反容疑で、同社の宮城支店と札幌支店を家宅捜査した。 同社をめぐって国民生活センターなどに 2008 年度以降、2,000 件の苦情が寄せられている。廃品業の戸別訪販
H 2 2 . 8 . 2 0	徳島県警本部・生活環境課 徳島西警察署・生活安全課	山口大作（塗装業） （住所不定）	特定商取引法（書面不交付）にて、同人を逮捕。 屋根などの塗装修繕工事を締結し、法定書面を渡さなかった。工事の追加料金を請求され、警察に相談した。
H 2 2 . 8 . 2 2	静岡県浜松市	藤咲工務店 （浜松市中区）	木造住宅の耐震補強工事に対する補助金の不正受給問題で、同市が不正に申請された補助金の交付を取り消し、同社に返還請求した。同市は約 5 0 件の不正受給を確認し、不正受給の総額は約 2 , 0 0 0 万円に上る。 同社は耐震補強工事を主体とした住宅リフォーム会社

H 2 2 . 8 . 2 3	佐賀県警本部・生活環境課 他	西日本空調サービス (福岡市)	特定商取引法(不実告知)違反容疑で、代表者：森下隆史と社員1名を逮捕した。九州、中国地方で問題多発。大手ハウスメーカーの下請け会社と称し、「メーカーから点検を依頼された」などと嘘をつき、換気扇の売買契約を行っていた。 台所用品の戸別訪販
H 2 2 . 8 . 2 7	消費者庁 (中国経済産業局が委任され)	(有)アテンド (広島市東区光町)	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、不実告知)違反を認定し、6ヶ月の業務停止命令を課した。代表者：久保 敏 排水管清掃、補強工事等の戸別訪販補強工事の必要性がないにもかかわらず「地震が来たら危ないなどと不実を告げる又は、「近所で作業をしていますが、下水周りを見せて下さい」などと役務契約の目的を隠して契約の締結を行う。
H 2 2 . 9 . 6	静岡県警本部・生活環境課 他	井口康夫 (静岡市駿河区)	特定商取引法(書面不交付)違反容疑で、代表者である同人を含め3名を逮捕した。住宅リフォームの戸別訪販屋根の漆喰塗り工事の契約をした際、クーリング・オフに関する事項などの記載が無い法定書面を渡した疑い。
H 2 2 . 9 . 6	神奈川県県民部・県民生活課	(株)栄都 (横浜市中区)	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、不実告知など)違反で1年間の業務停止命令を課せられた。代表者：西村勇児 「給湯器の点検に来た」、「ガス給湯器は10年で交換しなければいけない」、「汚水が下の階に漏れて大変なことになる」などと嘘をつき、給湯器の交換や住宅リフォームの契約を迫った。 尚、同社の社員の大変が平成22年2月に6ヶ月間の業務停止命令を課せられたS社の社員であった。
H 2 2 . 9 . 1 0	東京都生活文化スポーツ局 消費生活部・取引指導課	(株)ビッククリエイト (東京都品川区東五反田)	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、書面不備、書面交付時期遅滞、迷惑勧誘、判断力不足に乗じた契約の締結)違反を認定し、3ヶ月の業務停止命令を課した。代表者：中谷昌宏 主に高齢者宅を突然訪問 高齢者宅を突然訪問し、会社名を告げることなく、「排水管どこにありますか。見せて下さい」などと承諾を得ないまま、排水管洗浄代金等を請求していた。 東京都内で約5年間に119件の相談件数。 排水管洗浄、床下基礎の補強・補修等工事など 戸別訪販

H 2 2 . 9 .	消費者庁、経済産業省 公正取引委員会	仏壇のガイドライン	仏壇の産地偽装問題で、産地や品質表示の表示を義務化に向けて、ガイドライン作成を要請。 国産の高級品と偽った中国産の仏壇が出回っているため、業界団体がガイドラインを作成し、来春にも、消費者庁と公正取引委員会に認定申請する。
H 2 2 . 9 . 1 5		(有)葵建設 (埼玉県川口市)	特定商取引法(不実告知、書面不備)違反容疑で、代表者金子信明と元社員ら2名を逮捕した。 屋根裏を無料点検するなど勧誘し、危険などと虚偽を語り、不要な電気工事などを繰り返していた。 同社は、平成22年3月、埼玉県より6ヶ月の業務停止命令を課せられた。県警では関東地方を中心に370人以上(総額6億円以上)の被害者を確認しているようだ。
H 2 2 . 9 . 1 6	北海道環境生活部 暮らし生活局・消費者安全課	コジマ(大手・家電量販店) (栃木県宇都宮市)	景品表示法に基づき、改善指示をした。代表者:寺崎悦男 パソコンの保証で、「何度も使える、長期保証証無料進呈」と表示しているにもかかわらず、実際の保証は5年間で1度しか受けられなかった。また、通常の販売価格より高い価格を表示し、値下げ幅を過大に認識させた。
H 2 2 . 9 . 1 6	北海道環境生活部 暮らし生活局・消費者安全課	(株)ダイキ技研 (札幌市中央区南10条) 住宅リフォームの戸別訪販	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、書面不備、長時間の迷惑勧誘)違反を認定し、12ヶ月(1年)の業務停止命令を課した。代表者:川口智幸 水量検査などと告げ、排水管を掃除した後、消費者が断っているにもかかわらず、浴室などのリフォーム工事を長時間執ように勧誘する。 平成19年度からの相談件数は50件にて、70歳以上の高齢者契約は70%以上を占める。
H 2 2 . 1 0 . 7	福岡県、長崎県、佐賀県、 山口県、4県の消費者行政	西日本空調サービス (福岡市城南区) 換気扇フィルターの戸別訪販	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、不実告知など)違反を認定し、4県が同時に3ヶ月の業務停止命令を課した。代表者:森下隆史 換気扇の掃除を装い、換気扇のフィルターとその枠を販売していた。尚、平成22年8月、佐賀県警において、特定商取引法違反容疑で代表者らが逮捕された。

H 2 2 . 1 0 . 1 8	鳥取県警 浜村警察署・生活安全課	浜田 実（住宅設備販売業） （鳥取県鳥取市）	詐欺容疑と特定商取引法（不実告知）違反容疑で、同人と無職：井本 貢の2名を逮捕。 給湯器が故障していると不実を告げ、80歳代の高齢者などに給湯器を買わせた疑い。余罪追及中。 9月28日、特定商取引法（書面不交付）違反容疑で逮捕され、処分保留で釈放されていた。
H 2 2 . 1 0 . 2 1	国民生活センター	住宅リフォーム工事のトラブル増加 （消費者トラブルの拡大防止）	住宅リフォーム契約において、高齢者契約に対する注意喚起を同センターが行った。特に認知症高齢者等の判断能力不十分な契約に関する相談が増加傾向にある。 2009年度＝276件、2010年度（6ヶ月）＝113件
H 2 2 . 1 0 . 2 2	静岡県警本部・生活環境課 静岡南警察署・生活安全課	氏名不詳（住宅リフォーム清掃業） （神奈川県平塚市）	特定商取引法（書面不交付）違反容疑で、同人ら2名を逮捕した。大学生など若年者をターゲットに、浴室などの排水口の清掃契約対して法定書面を交付しなかった。不実などを告げて契約させる被害が多く、関連を調査中。
H 2 2 . 1 0 . 2 2	埼玉県県民生活部・消費生活課	(株)ヴァスト （東京都豊島区） ハウスクリーニング等の戸別訪販	特定商取引法（氏名等の明示義務（販売目的隠匿）、不実告知、虚偽事実告知、迷惑勧誘、長時間勧誘）違反行為を認定し、12ヶ月（1年）の業務停止命令を課した。 代表者：富澤和行 消費者宅へ電話を掛け、「お試しキャンペーン中」と称して、換気扇やエアコン等の掃除を1ヶ所2,000円で契約した上で、その作業の際に、別の高額なハウスクリーニングの勧誘を行っていた。 尚、同社は、平成21年7月、東京都から6ヶ月の業務停止命令を受けていた。県内で過去7年間、81件の相談
H 2 2 . 1 1 . 1	宮城県警本部・生活環境課 埼玉県警本部 千葉県警本部 愛媛県警本部	(株)グローバルマネジメント （神奈川県藤沢市）	今年6月からの続報にて、「再生工房」の俗称で、不用品を回収していた同社が消費者に高額な料金を請求していた事件で、4県警は同社の幹部ら十数名を廃棄物処理法違反（無許可営業）容疑で一斉逮捕する方針を固めた。 同社は、軽トラックでアナウンスを流しながら住宅街を巡回し、不用品引き取りを勧誘する廃品回収業を無許可で営業した疑い。全国で16支店、昨年17億円余売上。 今年6月、宮城県警が廃棄物処理法（無許可営業）違反容疑で家宅捜査、7月に愛媛県警が同法違反容疑で家宅捜査、8月5日には、消費者庁が特定商取引法（迷惑勧誘など）違反を認定し、6ヶ月の業務停止命令を課した。

H 2 2 . 1 1 . 2	大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の6府県が連携	(株)ユウキニッショー(清算中) (大阪市天王寺区、現在:大阪市淀川区) 消火器の戸別訪販	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、書面不備、書面不交付、不実告知、迷惑勧誘、契約解除妨害)違反を認定。6府県が連携して9ヶ月の業務停止命令を課した。消火器の点検、交換などと不実を告げ、新しい消火器を販売していた。契約解除妨害も悪質である。
H 2 2 . 1 1 . 1	茨城県生活環境部・生活文化課	(株)ハウスサービス (茨城県水戸市見川) 家庭用フィルターの戸別訪販	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、書面不備、不実告知)違反を認定し、3ヶ月の業務停止命令を課した。代表者:掛札良二 販売目的を隠し、不実を告げ、家庭用換気扇のフィルター及び、フィルターの枠を販売していた。
H 2 2 . 1 1 . 4	静岡県くらし環境部・県民生活課	(株)エコプラネット (静岡市駿河区中原) オール電化関連商品の戸別訪販	特定商取引法(氏名等の明示義務(販売目的隠匿)、書面不備、不実告知、迷惑勧誘)違反を認定し、3ヶ月の業務停止命令を課した。代表者:佐藤 武 「オール電化の説明を聞いて下さい」などと言い、契約の締結についての勧誘が目的であることを告げず、「国の推進事業で、うちの会社が委託を受けている」、「モニター体験として格安でやらしてもらおう」などと事実と異なることを告げ、その場で決断を迫り、不備な法定書面を交付した。
H 2 2 . 1 1 . 2 5	磯子警察署・生活安全課 (神奈川県警)	氏名不詳(オリエント防災センター) (東京都港区赤坂の個人事業者) 消火器の戸別訪販	特定商取引法(不実告知など)違反容疑で、書類送検した。横浜市消防局などに「高い消火器を交された」などと相談や苦情が寄せられていた。
H 2 2 . 1 1 . 2 5	北警察署・生活安全課 (京都府警)	ユウキニッショー(清算手続き中) (大阪市) 消火器の戸別訪販	続報にて特定商取引法(威迫・困惑)違反容疑で、同法人を書類送検した。(組織的な違反行為があったと判断) 消火器の交換を執拗に迫ったとして9~10月に社員らが逮捕されている。
H 2 2 . 1 1 . 2 5	(株)帝国データバンク調べ	特定商取引法違反企業449社実態調査結果を発表(詳細は、同社WEB)	同社が2004年11月11日~2010年11月10日までの6年間、特定商取引法で行政処分を課せられた449社の動向を調査した。そのうち確認が出来たのは79社。 行政処分で最も多い業種は、1.学習系=88社 2.住 宅リフォーム系=74社 3.食品(健康食品が大半) =45社 4.寝具類=44社 5.器械類(健康器具 が大半)=43社 6.浄水器=33社 7.美容系 (エステ、化粧品)=29社 8.宝石類=15社

H 2 2 . 1 1 . 2 9	静岡県警本部・生活環境課 焼津警察署・生活安全課	小此木 要（左官業） （群馬県伊勢崎市） 住宅リフォームの戸別訪販	特定商取引法（書面不交付）違反容疑で、同人を逮捕した。自宅の屋根修理工事の契約した際、法定書面を交付しなかったが、地震などの不安心理に付け込み契約されたなど余罪があるようだ。
H 2 2 . 1 2 . 2	神奈川県警 厚木警察署・生活安全課	氏名公表無し （神奈川県藤沢市）	特定商取引法（書面不備など）違反容疑で、住宅リフォーム会社の元社長と元社員を横浜地検へ書類送検した。屋根修理工事の契約をした際、法定書面を交付しなかった
H 2 2 . 1 2 . 2	消費者庁（近畿経済産業局） 大阪府消費生活センター 兵庫県健康福祉部・消費生活課 の1庁2府県が連携	(株)ネクスト（大阪市北区西天満） (株)クラフト（大阪市北区与力町） 住宅リフォーム全般の戸別訪販	特定商取引法（氏名等の明示義務違反（販売目的隠匿）不実告知、迷惑勧誘）違反を認定し、1庁2府県が6ヶ月の業務停止命令を課し、経理事務などを行っていた会社：(株)三輝（大阪市北区同心）を公表した。 (株)ネクストと(株)クラフトの代表者は共に、上野公寛にて、現在清算中である。 同社は、トイレ、ユニットバス、システムキッチンなどのリフォームと内装・電気工事を主体とした戸別訪販
H 2 2 . 1 2 . 4	宮城県警本部・生活環境課 埼玉県警本部・生活経済課 千葉県警本部・生活経済課 愛媛県警本部・生活環境課 などの合同捜査	(株)グローバルマネジメント （神奈川県藤沢市）	本6月、7月、11月の続報にて、廃棄物処理法（無許可営業）違反容疑で代表者：佐久川裕次ら6名を逮捕した。これまで、特定商取引法違反容疑などで逮捕された者含め19名の逮捕者となった。同社は、同年8月5日に消費者庁より6ヶ月の業務停止命令を課せられている。
H 2 2 . 1 2 . 6	大阪府警本部・生活安全特捜隊 高槻警察署・生活安全課	みらい工房 （大阪府淀川区）	詐欺容疑などで同代表者：中田 賢を逮捕した。関西電力から通知を受けて点検に来たなどと偽り、架空の住宅リフォーム工事で現金をだまし取った。工事をした形跡はほとんどなく、床下工事代などとして現金詐取。
H 2 2 . 1 2 . 9	神奈川県県民部 県民生活課指導班	オリエン特防災センターこと松本康彦 （東京都港区赤坂 個人事業者）	特定商取引法（氏名等の明示義務違反（販売目的隠匿）書面不備、書面虚偽記載、不実告知）違反を認定し、業務改善指示を出した。消火器の戸別訪販にて、平成20年度から2年余りで58件の相談件数。
H 2 2 . 1 2 . 1 0	福島県生活環境部・消費生活課	T A N I 住宅設備こと代表者：谷本久夫 （福島県郡山市）	特定商取引法（氏名等の明示義務違反（販売目的隠匿）書面不備、書面虚偽記載、債務履行不当遅延）違反を認定し、3ヶ月の業務停止命令を課した。 法定書面には法人ではないのに有限会社T A N I 住宅設備と記載していたようだ。 消費者宅を訪問してトイレの点検を行い、トイレの修理が必要などと工事契約を締結した。 平成20年度～平成22年度、県内相談件数は27件。

H 2 2 . 1 2 . 1 3	香川県総務部 県民活動・男女共同参画課	ライフサポートこと代表者：花浦啓三 (大阪浪速区桜川) 換気扇フィルターの戸別訪販	特定商取引法(氏名等の明示義務違反(販売目的隠匿)不実告知)違反を認定し、3ヶ月の業務停止命令を課した。同社は個人事業者にて、新築のアパートなどを中心に管理会社から派遣された業者のような言動を用い、不実を告げ、換気扇のフィルターを販売していた。尚、同個人事業者の従業員が、平成22年8月、香川県警に特定商取引法違反容疑で逮捕された。
-------------------	------------------------	---	--